



座談会

同盟の変容と 流動化する国際秩序

来月発足するトランプ第二期政権は、アメリカ外交の伝統から逸脱した国際秩序観や同盟観を持つ。西側の連帯を崩しかねない外交姿勢に、われわれはどのように対応すべきか。

佐橋 亮

東京大学准教授

鶴岡 路人

慶應義塾大学准教授

渡部 恒雄

笹川平和財団上席フェロー

飯塚 恵子
(司会) 読売新聞編集委員、本誌編集委員

選挙当夜、フロリダ州ウエストパームビーチの会場で支持者の声援に
応えるトランプ氏 (AP / アフロ)

飯塚 接戦が予想されたアメリカ大統領選挙ですが、開票日の深夜にはトランプ氏の勝利で決着しました。その意味をどのように考えますか。

渡部 選挙人の獲得数は三二二対二二六、激戦七州はすべてトランプ氏が制しました。総得票数もトランプ氏は七六七〇万票を得て、ハリス氏を二六〇万票上回っています。「圧勝」との評価もあります。しかし、例えばラストベルト三州（アイオワ、ウイスコンシン、ペンシルベニア）は大接戦を予想した世論調査と開票結果がそれほど違わず、最も差の開いたペンシルベニアでも二%前後の票差でした。統計上は誤差の範囲内で、ハリス陣営のやりようによっては異なる結果が生じたかもしれません。その意味では僅差の勝利とも言えます。

民主党の変容とハリス氏の敗北

佐橋 トランプ氏は二〇二〇年の選挙から総得票数で二百万票を積み増しましたが、劇的に増えたというほどではありません。注目すべきは、ハリス氏が前回のバイデン氏の得票数から七〇〇万票ほど減らしたことです。その点で今回の選挙結果は、トランプ氏の勝利というより、ハリス氏の敗北と言えます。ハリス氏は八月の民主党大会でバ

イデン氏に代わる候補として華々しく登場しましたが、その勢いは全く伸びず、本選直前に失速しました。

飯塚 勝敗を分けた要因は何でしょうか。

渡部 僅差の激戦州でキャステイニングボートを握ったのは無党派層です。無党派層が投票に際して何を重視したかといえ、経済でした。CBSテレビの出口調査によれば、有権者が最も重視したテーマは、トランプ氏に投票した人の五一%が経済、次いで二二%が移民問題と答えています。一方、ハリス氏に投票した人は、民主主義五六%、妊娠中絶二二%と、大きく傾向が異なりました。

飯塚 さまざまな経済指標を見ると、現在のアメリカ経済は決して悪くありません。

渡部 確かに、選挙戦終盤の指標を見ると、アメリカ経済は好調です。二〇二二年六月に前年同月比九・一%を記録した米国の消費者物価指数（CPI）上昇率は、この九月には二・四%まで低下し、インフレ収束が見えてきました。七〜九月期の個人消費は前期比三・七%増を示し、失業率四・一%は歴史的にみても低い水準です。

しかし多くの有権者は異なる受け止め方をしました。ここ数年の急激なインフレに苦しんだ記憶が鮮明に残っており、世論調査で「家計が苦しい」「どちらかというとき苦し

い」と感じる人は、全体の七割に及んでいます。トランプ氏の「あなたの生活は四年前よりも良くなりましたか」という問いかけは、有権者に刺さったのだと思います。

佐橋 ハリス氏は未来志向の「希望の経済」を掲げましたが、トランプ氏の問いかけに対して、現職副大統領として説得力のある反論はできませんでした。ただ、トランプ氏が繰り返し主張した「自分の政権のときは、アメリカ経済は好調で世界も平和だった」というメッセージは、必ずしも正確ではありません。トランプ政権末期は政権内の規律が乱れ、経済はコロナの影響もあって混乱しました。それをバイデン政権がかなりの程度立て直したわけです。しかし多くの有権者はそのような経緯を忘却したか、あるいは重視しませんでした。この辺りは、トランプ流のイメージ戦の巧みさと言えるかもしれません。

飯塚 不法移民問題は、どれくらい影響しましたか。

佐橋 メキシコ国境沿いから不法移民がニューヨークなど大都市に続々とバスで移送されたニュースが大きく報道されたように、不法移民問題は全米的な争点でした。最も多いときは月に三〇万人を超えたといわれる不法移民の流入に、バイデン政権が手をこまねいていたのは事実です。民主主義や中絶は、それ自体はたいへん重要な問題ですが、

さはし りょう 2009年東京大学大学院博士課程修了。博士（法学）。専門は国際政治、東アジアの国際関係。神奈川大学教授などを経て現職。著書に『米中対立』『共存の模索 アメリカと「二つの中国」の冷戦史』など。

つるおか みちと ロンドン大学キングス・カレッジ戦争研究学部博士課程修了（PhD）。専門は現代欧州政治、国際安全保障。防衛研究所主任研究官などを経て現職。著書に『はじめての戦争と平和』『模索するNATO』『欧州戦争としてのウクライナ侵攻』など。

わたなべ つねお 米ニュースクール大学政治学修士課程修了。戦略国際問題研究所（CSIS）主任研究員、三井物産戦略研究所主任研究員などを経て現職。専門は外交・安全保障政策、日米関係。著書に『防衛外交とは何か』（共編著）など。

いづか けいこ 上智大学卒業、読売新聞社入社。米・フレッチャー法律外交大学院で法律外交修士課程修了。ロンドン特派員、アメリカ総局長、国際部長などを歴任。著書に『ドキュメント誘導工作』など。

一方で住宅価格高騰やインフレ、治安、不法移民という点で、民主党は都市部の価値観を代表する政党になってしまった。大学の学生ローン問題では労働者の関心を掴みません。それがハリス氏の主要な敗因ではないかと思えます。

鶴岡 トランプ氏が労働者の味方で、民主党はお金持ち

のエリート政党という、かつての二大政党の立ち位置と真逆のイメージが醸成されてしまったわけです。他方で、インフレなどの経済的争点を中心に政権批判が高まり、与党が選挙で敗北する現象は、近年の欧州ではおなじみの光景です。背景には、GDPなどマクロの経済指標とは別に、中間層が相対的に貧しくなり、経済格差が大きくなっていく現実があります。今年七月の英国総選挙で労働党が圧勝しましたが、実態は保守党が大きく票を減らして敗北したという理解が正確でしょう。フランス、ドイツでも中道や中道左派の政権与党に厳しい選挙結果が続いています。日本でも、弱い野党が分立する状況で安泰と思われた自公連立政権が、先の衆院選を経て少数与党政権となりました。

飯塚 欧州諸国はトランプ再選をどのように見えていますか。

鶴岡 英仏独など主要国の政府関係者や知識人は、概して民主党に親近感を持ち、共和党政権を低く評価する傾向にあります。このような「バイアス」がかかる理由の一つは、米国民民主党の政策やイデオロギーの立場が、欧州における中道左派から中道右派とほぼ重なるので、必然的に相性が良くなる点が指摘できると思います。共和党は、欧州の中道右派からすれば右に寄り過ぎている印象です。

しかし近年は欧州で極右、あるいはハードライトと呼ばれる右派強硬派の勢力が拡大しています。イタリアのメローニ首相、ハンガリーのオルバン首相、ポーランドのドゥダ大統領などは現在のトランプ共和党と親和性が高い。フランスやドイツでも右派勢力が伸長しています。その意味で欧州は多様化しており、米欧関係の位相や活躍するアクターが、今後変わってくるかもしれません。

渡部 その傾向は八年前と比べて、確実に強まっていますね。経済格差への不満や移民に対する強硬姿勢など、争点も共有されています。

飯塚 第二期トランプ政権では、不法移民対策が発足後早々に展開されそうです。

佐橋 政権の一丁目一番地ですね。司令塔となるホームマン氏、大統領副主席補佐官のミラー氏、国土安全保障省長官のノーム氏と、強硬派が先頭に立って、国籍における出生地主義の一部見直しまで議論されるかもしれません。そうすると移民国家としての米国の根本を揺るがす事態です。

保守的な国際秩序観の復活

飯塚 年明けの第二次政権発足に向けて、人事が急ピッチに進んでいます。それを踏まえて、トランプ外交をどのよ

うに展望しますか。

渡部 この四年間、トランプ氏は選挙活動と政策のいずれも入念な準備を重ね、チーム・トランプを確立してきました。今回の人事を見ると、トランプ氏が実際に一緒に仕事をして信頼を置いた人物が主要なポストに就いています。首席補佐官のスーザン・ワイルズ、国家安全保障担当補佐官のマイク・ウォルツなどです。国防長官に指名されたピート・ヘグセスも、何かと問題が多い人物ですが、このカテゴリーの人選と言えるでしょう。したがって、もしトランプ氏が暴走しても、第一期政権の「大人たち」のように、それを止める人物はいません。

今後の国際秩序を考える上で、比較的早く影響が出そうなのが、関税問題です。選挙キャンペーンでは中国製品に対して六〇%、それ以外の輸入品に対しても一律で一〇、二〇%の追加関税をかけるとの発言を繰り返しましたが、本気なのか取引材料なのかわかりません。仮に実行されれば、米国経済のインフレ要因となってトランプ支持者の生活を苦しくするし、中国は報復措置をとるでしょう。国際経済は大きく混乱し、グローバル・サウスからも批判の声が上がってきます。米国との貿易を縮小し、西側に対抗するBRICS経済圏が拡大するような動きが生じるかもし

れません。そうなれば米国の威信はさらに低下し、国際経済秩序が大きく揺らぐことになります。

佐橋 経済閣僚に関しては、経済界・産業界を意識した人選になると思います。第一期政権でも金融界出身のムニューシン氏が財務長官を四年間勤めあげています。トランプ氏が経済で勝利した以上、景気の動向は政権の生命線です。ただし、通商問題については波乱要因が多く、気候変動対策には後ろ向きになるでしょう。米環境保護局(EPA)長官にリー・ゼルデン氏を指名したことを見ても、脱炭素に関する取り組みはバイデン政権期にそれなりの雇用を生んでいます。そういった動きは後退しそうです。

飯塚 安全保障に関してはいかがですか。

渡部 「力による平和 (Peace through strength)」を重視して、中国と競争・対抗するという基本姿勢なので、極端な同盟国パッシングや中国との偶発と誤解による衝突のようなものがなければ、ある程度は予測可能性があると思います。

佐橋 第一期政権のような「大人たち」はいませんが、国務長官に指名されたルビオ氏や安全保障担当補佐官のウォルト氏などはそれなりに経験を積んだ政治家であり、「アメリカを再び偉大に」(MAGA)の理念一辺倒とはなら

ないでしょう。彼らの根底にあるのは、実は保守的な国際秩序観です。すなわち、異質なイデオロギーを有する巨大な中国が世界を変えようとしている、それに対抗するために民主主義国は団結すべし、という発想です。そして、その実現の手段として「力による平和」を打ち出してくるでしょう。

飯塚 MAGA派ではないということでしょうか。

佐橋 価値やイデオロギーを重視するという点で冷戦的であり、アメリカの世界的役割を認めます。トランプ氏は価値外交の否定を体现する人物ですが、その彼の下でルビオ氏やウォルツ氏が忠誠心テストをくぐり抜けて登用されたのは面白い現象です。トランプが最終決断を下すにしても、彼一人で戦略や政策を作れるわけではありませんので、彼らの保守的な秩序観はそれなりの影響力を持つはずで、軍事力強化やそのための科学技術重視、経済安全保障重視の方針も打ち出されるでしょう。他方で、トランプ政権にMAGA的要素はあるので、同盟国や友好国に秩序形成の負担と責任を押しつけることも確実でしょう。

同盟は「道具」、同盟国は「取引相手」

鶴岡 欧州やアジアの同盟国から見れば、同盟を「お荷物」

とみなすようなトランプ大統領の言動は大きな懸念材料です。根底で問われるのは、米国の平和と繁栄は米国だけで維持できるのか、という点です。そうではない、米国は自国のために同盟国を必要としているのだ、という言説が戦後七十数年、少なくとも表向きは信じられてきました。しかしそれがいま揺らいでいます。米国と中国やロシアとの違いは同盟国の有無だ、とよく言われますが、もし米国が同盟を要らないと言うなら、それは第二次大戦以降の国際秩序の大転換につながります。

飯塚 トランプ政権はそこまで踏み込もうとしているのでしょうか。

鶴岡 同盟を正式に解体するのは容易でないとしても、形骸化は簡単です。そもそも大国は、さまざまな制約を嫌います。私たちは米国を「ルールに基づく国際秩序」の守護者だと思っていますが、それは歴史のなかでは逸脱に近く、現実の米国は、国際的なルールをしばしば無視してきました。そのような「不都合な真実」を、トランプ政権は自ら露呈させようとしているのです。このようなあからさまな大国マインドは、日本や欧州諸国よりも、中国やロシアのそれに近いと言えるでしょう。実際、米国には国際機構や国際法を嫌い、秩序構築の手段として力を信奉する人が少

なくありません。大国としてはむしろ自然なことです。米
国がこうした方向に突き進むのであれば、日本や欧州はこ
れまで通りやっていけるのか。深刻な問題です。

佐橋 確かにトランプ氏やその周辺には、「同盟は米国の
リーダーシップの正当性を担保する存在であり、それを基
盤にルール主導の国際秩序を構築する」といった感覚はな
いと思います。しかしそれは必ずしも同盟不要論ではなく、
トランプ氏あるいはトランプ政権なりに同盟の存在意義を
見出しています。しかしそれは、同盟を「道具」として扱
い、同盟国を「取引相手」とみなすもので、これまでの米
国の政権とは異なる同盟観なのです。その文脈の中で、日
本は引き続き重要な位置を占めるだろうし、クアッド（日
米豪印）のような枠組みも使っていく、ということでは
ない。北大西洋条約機構（NATO）はウクライナ問題を抱え
て難しい状況にあります。トランプ政権のほうからNATO
を放り出して瓦解させるようなことはしないはずで
す。他方でNATO側が、同盟や同盟国を道具主義、取引
主義の対象とするトランプ政権のアプローチに不満を高め
ることも容易に想像できます。

渡部 トランプ政権が重視する「力による平和」がある程
度機能すれば、NATOや日本などの心配が減るかもしれ

ません。「力による平和」は第一期トランプ政権の国家安
全保障戦略にも明記されている言葉ですが、もともとは
レーガン政権で用いられた政策です。レーガン政権はソ連
との対抗において、国際機関や国際法に基づく理念的な
ルールよりも、軍事力の強化による抑止を重視しましたが、
結果として西側の結束は維持・強化されました。もちろん
同盟国に対する負担分担の要求は強まるでしょうが、それ
は同盟不要論とは一線を画するものだと思います。特に、
アメリカの最大の競争相手が中国である以上、地政学的に
も、あるいは歴史的な蓄積という点でも、日本を極端には
軽視できないのではないのでしょうか。

佐橋 重要なお指摘です。「アメリカ第一」が外交に展開
されると聞くと、第二次大戦勃発時にルーズベルトの介入
主義を徹底的に批判し、欧州の戦争から距離を置くことを
訴えたチャールズ・リンズバークら「アメリカ第一委員会」
のような孤立主義を想定するかもしれません。しかし、現
在のアメリカ第一はグローバル経済を問題視したものであ
り、中国への敵対心も入り込んでいます。大統領の個性で
多少わかりづらいものになったとしても、トランプ政権が
孤立主義に陥らず、レーガン政権のような保守的な外交を
軸に展開する可能性は大いにあります。

鶴岡 アメリカ第一主義がレーガン流に機能すればよいのですが、一方でMAGG的な要素が強く反映される可能性も否定できません。程度問題ではありますが、「米国の負担は少ないほうがよい」という主張を突き詰めると、例えば「アメリカに頼らず一人で中国に対峙するインドは最も素晴らしいパートナーだ」という話になる。あるいは関税の問題においてトランプ氏は、税率こそ違えど、中国と同盟国を同じ文脈で追加関税の対象とすることに疑問を持ちません。貿易赤字もそうです。トランプ政権は、同盟国とそれ以外の国との違いを重視せず、両者をシームレスに捉える傾向にあります。それは多くの同盟国にとって受け入れがたいのではないのでしょうか。

ウクライナ戦争の出口を探る

飯塚 トランプ氏は選挙期間中、ウクライナの早期停戦を繰り返し主張しました。今後の展開をどう考えますか。

鶴岡 外交・安全保障関係の高官の顔ぶれが確定していななかで、具体的な方針は何も決まっていはいないはず。停戦や和平に関する個々の発言に一喜一憂すべきではありません。

他方で、トランプ氏の「戦争を終わらせたい」という主

張は本心でしょう。彼自身はウクライナに圧力をかけ、領土面で譲歩させれば、和平が実現できると考えている印象です。しかし、ウクライナには受け入れがたいでしょうし、ロシアもそれでは満足せず、より大きな譲歩をウクライナや米国に迫るかもしれません。ロシア、ウクライナ、米国（NATO）それぞれが受け入れ可能と考える着地点には、まだかなりの隔たりがあります。ウクライナはともあれ、米国の受け入れ可能な停戦案のためには、ロシアを譲歩させる必要があります。米国にとっても真剣勝負です。

飯塚 ウクライナにとってトランプ再選は試練となりそうです。

鶴岡 それは事実ですが、ウクライナ国内には米国の政権交代が戦局を変える契機になるのではないかと期待も存在します。バイデン政権はウクライナ支援の姿勢は揺るがなかった一方で、ロシアとのエスカレーション回避を重視して、ウクライナに武器の供与や使用にさまざまな制限をかけてきました。戦争の長期化でウクライナの人的リソースが限界に近づくなか、ハリス政権下でさらに四年間、「負けはしないが、決定的な攻勢もかけられない」状態が続くことへの不満は、ウクライナでも決して小さくなくなつたのです。トランプ政権で状況が好転するかは未知数です

が、それに賭けるしかないということでもあります。

佐橋 ウクライナ戦争やガザ紛争において、バイデン政権は事態のマネジメントを重視する対応に終始しました。もちろん、バイデン政権にとってはいずれの紛争もサプライズで、対応を誤って紛争を拡大させることがないよう慎重を期したことは、十分に理解できます。核保有国のロシアが相手では、なおさらでしょう。しかし共和党から見れば、事態のマネジメントはできて、出口戦略、勝利への展望を描けていないとの不満が残ります。これは対中政策でも言えることです。ですからトランプ政権は、情勢の管理ではなく勝利を目標として設定してくるでしょう。

加えて、トランプ流の平和主義を踏まえる必要があります。彼は二〇一六年から、オバマ氏やヒラリー・クリントン氏を、あるいはブッシュ政権についても、「介入主義」的であると批判してきました。その観点から、トランプ政権がウクライナ戦争と四年間共存するとは考えにくい。さらに、トランプ政権として最大の課題は中国であり、そこにリソースを投下したいわけです。以上の理由から、トランプ政権はウクライナ戦争の出口戦略を見出すことに、かなりの労力を割くと思います。

渡部 それに加えて、レガシーを遺したいというトランプ

氏の個人的な欲求が、出口戦略を後押しするかもしれません。ただ、その際にウクライナに一方的に不利な条件を課そうとするかと言えば、必ずしもそうではないと思います。

今年四月、下院で半年にわたって棚上げされていたウクライナ支援の法案が通りました。そのきっかけの一つは、ジョンソン下院議長がフロリダ・マラーラゴの別荘に出かけて、「いまウクライナ支援を止めてもロシアの占領地が広がるだけで、その後の停戦・和平交渉がやりにくくなりますよ」と説得し、トランプ氏が受け入れたことにあります。あの時下院はMAG A派のフリーダム・コーカスが支援停止の急先鋒でしたが、トランプ自身は良くも悪くもデイル志向があるため機会主義的で、MAG Aとは異なる判断もする。そのあたりの柔軟性はあるのだと思います。付け加えると、レガシーづくりという観点からは、私はウクライナよりもガザ停戦の方が実現可能性は高いと思います。ウクライナはゼレンスキーとプーチンという難しい二人を相手にした連立方程式ですが、ガザはハマスやヒズボラなどが軍事的に弱体化したことで、ネタニヤフ首相の腹一つ、という面があります。

佐橋 ウクライナの停戦については、例えばロシア寄りと呼ばれるバンス案（ロシアはウクライナ領内の占領地を事

実上確保、両軍の軍事的境界線に非武装地帯を設置、ウクライナの中立とNATO非加盟など）や、ウクライナへの支援を重視したポンペオ案（米軍の軍需生産拡大とNATO諸国の防衛費増、ウクライナ支援の強化、供与する武器の種類や使用の制限解除、対ロシア制裁の強化など）が報じられています。ポンペオが政権に入らないからバンス案が有力、といった属人的な話ではないと思います。

バンス案でロシアが納得する保証はありません。どのようになり得るかわかりませんが、もしロシアが応じなければ、一つのカードとしてウクライナ支援に重点を置いたポンペオ案のようなやり方でロシアに圧力をかけるといって戦術もあり得るでしょう。トランプ氏が何をやるのかわからない、ある種の狂人理論のようなアプローチで事態の打開を図るのかもしれませんが、しかしいざいざにせよ、戦争を止める方向に動くことは間違いないでしょうから、ウクライナが厳しい選択を強いられる可能性は低くありません。

渡部 一方で留意すべきは、ウクライナ戦争が国際化していることです。中国は侵略者のロシアに対して表立った軍事支援は控えています、グレーな技術協力は行っていると言われています。また一月に入って北朝鮮軍が参戦しました。いわゆる優先主義者（プライオリタイザー）の中

国優先の理屈はわかりませんが、他方でウクライナ戦争をあまりにロシアに有利な形で終わらせる国際的なリスクも大きい。トランプ氏自身は特定の方向性は持っていないし、そもそもウクライナ支援に批判的だったのは、国民の支援疲れに乗じて支持を獲得するという政治的嗅覚に基づく行動でしょう。ウクライナを取り巻く状況が変われば、違う判断もあり得ます。今後も国際状況の変化と自身のディールを達成する機会を勘案しながら、トランプ氏が想定外の政策をとることもあり得ると考えるべきだと思います。

トランプ・2020年日本の役割

飯塚 第二期トランプ政権の同盟観が実用主義的、取引主義的だとの指摘がありました、それを踏まえて今後の国際秩序はどうなるでしょうか。

佐橋 大まかな傾向としては、先ほどの繰り返しになりますが、単なる孤立主義、抑制主義ではなく、世界観のレベルでは保守的で、力を重視した政権になる可能性がります。それでも、これまで西側が重視してきたリベラル国際秩序とは異なり、互恵的な側面は重視されません。主たるライバルである中国や権威主義的価値観を持つ勢力に対抗するため、力を重視し、道具主義的に同盟を使い、それで

もグローバル課題は重視しない……そういった戦略に世界がついて行けるかというと、率直に言って、なかなかついて行けないと思います。国際秩序はそこに参加する主要な国々の賛意や合意がなければ緩んでいくものですが、そのような危機感を次期政権は持ち合わせないように見えません。

飯塚 中国にとっては望ましい状況ですね。

佐橋 まさにそうで、中国はグローバル・サウスを草刈り場に、新しい仲間を増やそうとしています。今年に入ってBRICSも拡大されました。すでに現在は、米国だけが中心性を持つ世界ではありません。私は楕円型の秩序と呼んでいます。国際秩序の中心が二つある世界にわれわれは生きているのです。そしてトランプ政権の再登場は、このような楕円型の秩序の到来を早める要素となつていきます。そのことについて私たちはもっと深刻に受け止め、警戒すべきです。

鶴岡 いまや経済規模ではG7よりもBRICSの方が大きい時代です。日本は長らく「G7イコール国際秩序」との認識でしたが、日本が望むと望まざるとにかかわらず、世界は変わっています。ただし、そこで日本にこれまでの外交路線とは異なる選択肢があるかというと、私はないと

思います。地域の安全保障環境と国益を考えれば、日本は米国中心の国際秩序の維持をめざすしかないのであって、対米同盟に代わる「プランB」は当面ありません。中国の時代だ、グローバル・サウスの時代だと言われても、日本の基本的な立ち位置が変わるわけではありません。

佐橋 おっしゃる通り、日本はある程度の負担分担を受け入れつつ、米国に対しても引き続き世界のリーダーとして国際公共財を提供し続けるよう、他のG7諸国や同盟国などと連携して促していかなばなりません。ただし、プランBを取るべきではないとしても、「プランA+アルファ」の試みは重要でしょう。例えば、これまでの「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP)や「地域的な包括的経済連携」(RCEP)のように、米国が不在でも多国間協力を推進し、米国に自由貿易、アジアへの経済的関与の重要性を気づかせる。アメリカの同盟国が横の連携を深める枠組みも増やしてよいでしょう。さまざまな国際協調の枠組みを機能させていくことで秩序は重層的となり、安定性を増すと思います。日本にはその旗を振り続けてほしいと思います。

鶴岡 日EU経済連携協定(EPA)などもそれに準じるもので、第一期トランプ政権の保護主義的な動きが、推進

力の一つとなりました。

飯塚 中国がCPTPPに加盟を申請しています。

佐橋 これは米国とよく協議をして進める問題でしょう。またインド太平洋経済枠組み（IPEF）は、TPPと同様にトランプ政権が嫌がるかもしれません。一方で日中韓自由貿易協定（FTA）をRCEPよりもハイレベルなものにすることは、積極的に進めればよいと思います。

鶴岡 プランAとプランBには重なる部分も多いのですが、やはり明確な違いもあります。それは、自律性が米国との同盟維持のための「手段」なのか、それ自体が「目的」になるのかです。後者がプランBです。日本としては当面前者で、米国による同盟へのコミットメントや国際秩序への関与をいかに引き出すことができるかが課題になります。そのために、さらなる負担分担も必要ですし、自律性も従来以上に必要だということです。同時に、日本にはトランプ政権への懸念を共有する欧州、オーストラリア、韓国といった同志諸国——との協力を深め、ルールに基づく国際秩序を維持するために積極的な役割を果たすことが求められます。

飯塚 同盟国・友好国間の連携は重要ですね。

鶴岡 内輪採めをしている場合ではありません。これまで

米欧関係が悪化した時期には、しばしば欧州と中国との関係が深まりました。中国に対する警戒感が高まった現在でも、欧州にとつて中国市場は引き続き魅力的な存在です。トランプ政権が、結果として欧州と中国の接近を促す可能性には注意が必要です。

佐橋 一言だけ付け加えると、日本にはリベラル国際秩序の維持だけではなく、すでに中国やグローバル・サウスが存在感を持つ世界に見合った新しい秩序構想も持つてほしいと思います。それは中国におもねることではもちろんない。アジア、アフリカをはじめ世界で多くの国際協力と外交を積み重ね、国際法や国際組織を重視してきた日本だからこそできる役割があると思います。

渡部 これまでトランプ再選の衝撃をさまざまな角度から考察してきましたが、少しスパンを長くすると、第二期トランプ政権は四年後には終わり、それはトランプ主義からの揺り戻しの機会になるかもしれません。眼前に迫る課題に対応しつつも、日米関係や国際秩序について、長期的な視点を踏まえることも重要でしょう。

鶴岡 いずれにせよ、日本が積極的なイニシアティブを取るには、安定した長期政権が必要であることは言うまでもありません。●